

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 123 事業名 家庭用生ごみ処理容器普及事業

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
取組	1	3Rの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		清掃費
	目		清掃総務費
	大事業		清掃総務事業
事項		家庭用生ごみ処理容器普及事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	H12	～
関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	一般廃棄物課	和田 年晃 (435-1352)
関連課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か	事業内容					
市民に対して、家庭から生じる生ごみの自家処理への関心を高めると共に、ごみ減量と再資源化を推進する。	市報わかやま等を通じて、補助金交付希望者を募集して、購入金額の1/2 (上限20,000円) を交付する。交付の条件として、申請して当選してから購入すること、市内の店舗で購入すること、市税に滞納がないこと、過去5年以内に補助を受けていないことなどを定めている。					
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	市報わかやま等を通じて応募者を募集したところ、補助台数を上回る申し込みがあったものの、本体価格高騰により補助金との差額が大きく辞退者が多数であった。補助金額は、本体購入価格(消費税を含む。)の2分の1で、限度額は、18,000円である。	市報わかやま等を通じて希望者を募ったが定員に達せず、さらに辞退者もあり実際に補助金を交付した人数は、募集台数の半分ほどであった。追加募集を行ったが定員に達せず、辞退者も多数あったため交付人数は、定員に達しなかった。結局、2回の募集の合計でも募集台数に達しなかった。	以前から補助金額が少ないとの意見が多数寄せられていたため、今年度から補助金額を20,000円として、市報わかやま等を通じて募集の上、補助金交付を開始した。募集定員を上回る応募があったものの、増額された補助金額を受けても自己負担額が大きいと理由で、辞退者が多数あり補助金交付人数は定員に達しなかった。一方、今年度は生ごみの水切りモニター事業を実施して、節電意識の高まりを考え、電気を使わない水切りの啓発も並行して実施した。	前年度の購入者アンケートで、生ごみ処理機はごみの減量と堆肥化に大変有効であるとの意見が多数寄せられている。補助人数は減少傾向にあるものの、補助金の交付目的である「家庭から生じる生ごみの自家処理への関心を高めると共に、ごみの減量と再資源化を推進する」はおおむね達成できていると考えており、今年度も同様に補助金を交付する。		

2 事業コスト

事業費 千円	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	2,700	2,104	1,440	985	1,250	1,171	800		1,250	
	伸び率 (%)	-	-	-46.7%		-13.2%		-36.0%		56.3%	
	人件費	常勤職員	6,129	7,490	6,129	2,260	2,260	4,252	4,252		
		非常勤職員									
	小計	6,129	7,490	6,129	2,260	2,260	4,252	4,252			
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
その他											
一般財源(税等)	2,700	2,104	1,440	985	1,250	1,171	800				
所要人数	常勤職員	0.8	0.98	0.3	0.3	0.3	0.56	0.56			
	非常勤職員			0.02	0	0	0	0			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	応募募集掲載メディア数(市報・市HP・動画モニター・TV和歌山・和歌山放送等)				年度目標値	5	5	5	5
					実績値	4	5	3	3
	単位	個	全体目標値	全体目標達成度	75.0%	年度別達成度	80.0%	100.0%	60.0%
成果指標	出前講座回数				年度目標値	50	50	100	100
					実績値	76	80	113	
					年度別達成度	152.0%	172.0%	113.0%	
					年度目標値	150	80	40	40
生ごみ処理容器の補助台数				実績値	118	55	34		
				年度別達成度	79.0%	68.8%	85.0%		
				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) B 1
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	近年、生ごみ処理機 1 台あたりの購入単価の上昇と、電力消費量が多いことから、生ごみ処理機の購入が敬遠されているが、生ごみ処理機はごみの減量と堆肥化に大変有効であるため、補助台数や補助額等について見直ししていきたい。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	平成23年度は定員割れとなっているので、応募者数増加に向けて市の広報等の活用で取り組んでいきたい。